

幼児期から小学校低学年における「社会認識」

— 保育内容・領域「環境」から小学校「生活科」を通しての一考察 —

A study of Social Recognition from infancy to lower grades of elementary school - In Pre-school Education "Environment" and Elementary Schools "Life Environment Studies" -

小 栗 正 裕

Masahiro Oguri

はじめに

2017（平成29）年に告示された『幼稚園教育要領』では、初めて「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」（いわゆる「10の姿」）として10項目が示されたが、その中に「（5）社会生活のかかわり」が挙げられている。これに関して、『幼稚園教育要領解説』では、「5歳児後半には、好奇心や探究心が一層高まり…より詳しく知りたいと思ったり、より本物らしくしたいと考えて遊びの中で工夫したりする中で、身近にあるものから必要な情報を取り入れる姿が見られるようになる。」¹⁾と説明されているなど、今日の幼稚園教育において、幼児の身近な社会事象に関心をもってかかわる姿が育つことが期待されていると言える。

子どもが身近な社会事象に関心を持ってかかわった時、その結果として身近な社会事象への理解が生まれると考えられるが、こうしたことを捉えようとする概念として「社会認識」がある。「社会認識」について成田は『学校教育事典』で、「社会的諸事象を対象として、その本質的根源的な理解をすること」²⁾と説明している。そして、中妻は『新版社会科教育事典』で、「社会認識は幼児期から青年・成人期までの教育活動全般の中で獲得されるものである」³⁾と説明している。

しかし、「社会認識」については幼児教育・保育において取りあげられることは非常に少ない。近年の研究動向としても、論文としては、日下らの4～5歳児への聞き取りから「社会認識」の「水準」について

調査したもの⁴⁾や、小川により「遊び経験が社会認識に及ぼす影響」について論じたもの⁵⁾、清水による「ごっこ遊びの表現と社会認識の芽生え」の関係を観察に基づき考察したもの⁶⁾があるのみである。「社会認識」は小学校以降の、主に社会科教育の課題として取りあげられているものがほとんどである。

幼児期から小学校低学年における教育において、「社会認識」の教育はどのように考えられてきたのであろうか。本稿では、これまでの『幼稚園教育要領』と『小学校学習指導要領』の第1, 2学年における「社会認識」についての記述の変遷を辿りながら、そこから見える幼児期から小学校低学年における「社会認識」の育ちのあり方についてまとめていくこととしたい。

I 保育内容6領域と小学校第1, 2学年「社会科」

(1) 1964(昭和39)年・『幼稚園教育要領』・領域「社会」

保育内容6領域時代においては、「社会認識」に関する内容は領域「社会」にまとめられていた。ねらいとして「望ましい習慣や態度」2項目とともに「身近な社会の事象に興味や関心をもつ」が示され、「社会認識」に関する事項がまとめられている。内容としては、以下の7点が挙げられた。

- (1) 幼稚園や家庭ではみんなが助けあっていることを知り、親しみをもつ。
- (2) 幼稚園、家庭、近隣などには自分たちのために働いている人がいることを知り、親しみをもつ。
- (3) 自分たちの生活と特に関係の深いいろいろな

公共施設や交通機関などに興味や関心をもつ。

(4) いろいろな人が、いろいろな場所で働いて、人々のために物をつくっていることに気づく。

(5) 身近な世の中のできごとに興味や関心をもつ。

(6) 幼稚園の行事に喜んで参加する。

(7) 幼稚園内外の行事において国旗に親しむ。

また、留意事項として「幼児に関係深い人々に対し親しみや感謝の念をもたせるようにし、また、その地域の実態に応じて、幼児に関係深い公共施設や交通機関等に興味や関心をもたせ、それらについての理解の芽ばえをつちかうようにすること」と示されている。

1968（昭和43）年に文部省が刊行した『幼稚園教育指導書』では、第2章「幼児の発達」の6に「社会認識の芽ばえ」が挙げられており、「身近な社会の事象についてよく質問する」「『ごっこ』によって周囲の世界を知る。…諸事象が模倣の対象となり、…好んで再現する。」「周囲にあるものを直接に自分で確かめようとする」「テレビや絵本を見たりする」などと説明されている⁷⁾。

(2) 1968(昭和43)年・『小学校学習指導要領』・「社会科」

いわゆる「ゆとり教育」へ舵が切られる以前の「詰め込み教育」と呼ばれた時代においては、教育内容は系統主義によっていた。社会科の第1学年の「目標」には、「学校、家庭などを中心にした身近な生活についての理解を深め」「社会事象を具体的に観察し、その結果を効果的に表現…」とある。「内容」では学校生活をささえている人々の様子や学校の施設のはたらき…「家庭生活をささえている家族の仕事の様子…、家の職業の意味を理解…、家族の一員としての立場や家庭生活と社会のつながり…」「各種の施設が果たしている役割を理解…、公共的施設の利用のしかたなどに対する関心…」が挙げられている。

さらに第2学年の「目標」では「物資の生産や流通、交通通信、生命財産の保護など…、働く人々への関心を深め、社会的分業の意味に気づかせる」「ものごとを比較しながら観察したり、考えたりする力の基礎を養う…、自然と人間生活との関係についての認識や時間についての意識を深める」が挙げられている。「内容」には、「小売店」「農林水産業」「工場」「交通機関」「警察官・消防官」など、各職業・産業について挙げられ

ており、系統的な学習が求められていることがわかる。

1969（昭和44）年に文部省より刊行された『小学校指導書 社会編』では、第1学年について「児童たちの最も身近な生活環境…でのかれらの経験やさまざまな現象の、もう一つ奥にあるものに目を向けさせ、学校や家庭の一員として生活をともにしていくということの意味を考えさせ、とらえさせようとする」「何か観察できれば…よいということではなく、たとえば事物、事象の状態とその位置関係、あるいは時間の条件と結び付けて観察できる能力…を高めたい」と説明されている⁸⁾。また、第2学年について「自分たちの毎日の暮らし…、世の中が社会的分業という大きなしくみのもとに成り立っていることに気付かせようとする⁹⁾」「ものごとを比較しながら観察したり、考えたりする力の基礎は…、いろいろな人々の仕事の特色やその本質をはあくさせようとする第2学年の社会科学習にとっても欠くことのできない能力である¹⁰⁾」と説明されている。

II 保育内容5領域への再編と「生活科」の誕生

(1) 1989(平成元年)年・『幼稚園教育要領』・領域「環境」

この時の改訂により、それまでの6領域が5領域に再編され、身のまわりの事象（社会の事象を含め）に関する内容は領域「環境」にまとめられた。領域「環境」の観点は「自然や社会の事象などの身近な環境に横極的にかかわる力を育て、生活に取り入れていこうとする態度を養う」と示され、そこに社会の事象が含まれていることがわかる。

しかし、「内容」においては領域「社会」には記載されていた「自分たちのために働いている人」「公共施設や交通機関」「身近な世の中の出来事」のような対象についての具体的な記載が無くなっており、かわって「季節により自然や人間の生活に変化のあることに気付く」「生活に関係の深い情報や施設などに興味や関心をもつ」（下線筆者）と示されるようになった。一方、自然に関しては、「自然に触れて生活し…」「自然などの身近な事象に…」「身近な動植物に…」などと繰り返し記されており、自然が前面に出るような記述となっている。

同年に文部省より刊行された『幼稚園教育指導書』

でも、「社会認識」への直接の言及は無くなっている。しかし、第2章「ねらい及び内容」の「ねらい」についての解説として、「環境と積極的にかかわる力は、感動をもって自然や身近な社会の出来事などと触れ合う体験を十分に持つことによって培われる」と書かれている¹¹⁾。「内容」についての解説にも「地域社会の人々の生活に日常的に触れること…を通して、季節によって…人間の生活に変化があることに…幼児が関心をもつ¹²⁾」こと、「公共の施設などを利用する機会などを通して、…興味や関心をもつ¹³⁾」ことが説明されている。

また、この『幼稚園教育指導書』では参考資料として「幼児の活動を理解する手掛かり」が掲載されている。その⑧「幼稚園や地域の行事などに出会うことから」では、「幼児は家庭や地域での様々な体験を幼稚園にもち込んできて、自分たちの活動に取り入れることがある」「幼児が地域の行事や施設に触れて得た体験を大切にすることがある」と説明されている¹⁴⁾。また、同⑨「身近な情報に触れることで」では、「身近な情報を生活の中に取り込んで様々な活動を展開していく」「幼児の生活は様々な情報によって豊かなものとなる」と説明されている¹⁵⁾。

(2) 1989(平成元)年・『小学校学習指導要領』・「生活科」

第1, 2学年の社会科が廃止され、新教科として生活科が創設された。その教科目標を「具体的な活動や体験を通して、自分と身近な社会や自然とのかかわりに関心を持ち、自分自身や自分の生活について考えさせるとともに、その過程において生活上必要な習慣や技能を身に付けさせ、自立への基礎を養う」とされた。

「各学年の目標」は、第1, 2学年で一括して示され、「自分と学校、家庭、近所などの人々及び公共物とのかかわりに関心を持ち、集団や社会の一員として自分の役割や行動の仕方について考え…」「身近な社会や自然を観察したり、…などして活動の楽しさを味わい、それを言葉、絵、動作、劇化などにより表現できる」と示されている。

第1学年の「内容」には、「学校の施設の様子及び先生など学校生活を支えている人々や友達のことが分かり、…通学路の様子などについて調べ、安全な登下校ができるようにする」「家庭生活を支えている家族の仕事や…自分でしなければならないことが分かり…」

「近所の公園などの公共施設はみんなのものであることが分かり…」が挙げられている。

第2学年の「内容」には、「自分たちの生活は近所の人や店の人など多くの人々とかかわっていることが分かり、日常生活に必要な買い物や使いをしたり…」「乗り物や駅などの公共物の働きやそこで働いている人々の様子が分かり…」「季節や地域の行事にかかわる活動を行い、四季の変化や地域の生活に関心を持ち、また、季節や天候などによって生活の様子が変わること

に気付き…」が挙げられている。同年に文部省より刊行された『小学校指導書 生活編』では、教科目標についての解説として、「生活科においては、社会的事象…のあれこれを客観的にとらえることが主たるねらいではなく、生活者として社会…にどのようにかかわるかを重視している¹⁶⁾」「(自立への基礎として身に付けることとして)身近な社会や自然の事柄に関心を持ち、生きる主体として環境に積極的に働きかけることができること¹⁷⁾」と説明され、それまでの社会科と対比した際に、生活科の教科としての特色を浮き彫りにしている。

Ⅲ 現行の『幼稚園教育要領』と『小学校学習指導要領』

(1) 2017(平成29)年・『幼稚園教育要領』・領域「環境」

現行の『幼稚園教育要領』では、領域「環境」の観点は「周囲の様々な環境に好奇心や探究心をもって関わり、それらを生活に取り入れていこうとする力を養う」と示されており、1989(平成元)年には記載のあった「自然や社会の事象などの身近な環境」が「周囲の様々な環境」とまとめられて記されている。また、「内容」には1989(平成元)年に記載のあった「人間の生活の変化…」「生活に関係の深い情報や施設…」の他、新たに「日常生活の中で、我が国や地域社会における様々な文化や伝統に親しむ」が加えられている。

2018(平成30)年に文部科学省により刊行された『幼稚園教育要領解説』では、第2章「各領域に示す事項」の「ねらい」についての解説には冒頭部分に「人は暮らしを営み、また、動植物が生きていて、遊具などの日々の遊びや生活に必要なものが身近に置かれている¹⁸⁾」(下線筆者)とある他は、社会認識に繋がりそうな記載は見られなくなっている。「内容」に

関する解説としては、内容（8）「季節により自然や人間の生活に変化のあることに気付く」に対して、衣服、生活の仕方、四季折々の地域や家庭の伝統的な行事などが挙げられている¹⁹⁾。また、内容（11）「生活に関係の深い情報や施設などに興味や関心をもつ」に対しては、「3歳や4歳の時期あるいは幼稚園生活に慣れていない時期には、様々な情報を断片的にしか理解出来ないことが多い」「友達とのつながりが深まるにつれて、…情報の交換を楽しむようになる」「遊びに必要な情報を獲得し、活用する姿が見られるようになり、生活の豊かさにつながっていく」などと説明されており、また「図書館や高齢者福祉施設などの様々な公共の施設を利用したり訪問する機会を設け、幼児が豊かな生活体験を得られるようにすることが大切」と、対象の例示が見られる²⁰⁾。

（2）2017（平成29）年・『小学校学習指導要領』・「生活科」

現行の学習指導要領において、教科目標は3つの項目で示されることになり、次のようなものとされた。

具体的な活動や体験を通して、身近な生活に関わる見方・考え方を生かし、自立し生活を豊かにしていくための資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

（1）活動や体験の過程において、自分自身、身近な人々、社会及び自然の特徴やよさ、それらの関わり等に気付くとともに、生活上必要な習慣や技能を身に付けるようにする。

（2）身近な人々、社会及び自然を自分との関わりで捉え、自分自身や自分の生活について考え、表現することができるようにする。

（3）身近な人々、社会及び自然に自ら働きかけ、意欲や自信をもって学んだり生活を豊かにしたりしようとする態度を養う。

「各学年の目標」「内容」は、ともに第1、2学年で一括して示されている。

「各学年の目標」には、「学校、家庭及び地域の生活に関わることを通して、自分と身近な人々、社会及び自然との関わりについて考えることができ、それらのよさやすばらしさ、自分との関わりに気付く…」 「身近な人々、社会及び自然と触れ合ったり関わったりすることを通して、それらを工夫したり楽しんだりする

ことができ、活動のよさや大切さに気付く…」が挙げられている。

「内容」には、「学校生活に関わる活動を通して、学校の施設の様子や学校生活を支えている人々や友達、通学路の様子やその安全を守っている人々などについて考えることができ、学校での生活は様々な人や施設と関わっていることが分かり…」 「家庭生活に関わる活動を通して、家庭における家族のことや自分でできることなどについて考えることができ、家庭での生活は互いに支え合っていることが分かり…」 「地域に関わる活動を通して、地域の場所やそこで生活したり働いたりしている人々について考えることができ、自分たちの生活は様々な人や場所と関わっていることが分かり…」 「公共物や公共施設を利用する活動を通して、それらのよさを感じたり働きを捉えたりすることができ、身の回りにはみんなで使うものがあることやそれらを支えている人々がいることなどが分かる」とともに…」が挙げられている。

2018（平成30）年に文部科学省より刊行された『小学校学習指導要領解説 生活編』では、教科目標の示し方における他教科との違いを説明している。他教科が「言葉による見方・考え方を働かせ」「社会的な見方・考え方を働かせ」「造形的な見方・考え方を働かせ」などと示されているのに対し、生活科は「身近な生活に関わる見方・考え方を生かし」と示されている。このことについて、「見方・考え方を生かしとは、生活科の学習過程において、児童自身が既に有している見方・考え方を発揮するということであり、また、その学習過程において、見方・考え方が確かになり、一層活用されることを示している。他教科等と異なり「見方・考え方を働かせ」とせず「生かし」としているのは、幼児期における未分化な学習との接続という観点からである。」と説明されている²¹⁾。生活科の学習においては、幼児期の体験を含めた児童自身が既に身に付けている見方・考え方の発揮が意図されているのであり、幼稚園からの接続が意識されていることを示している。

Ⅳ『幼稚園教育要領』『小学校学習指導要領』 の変遷が意味するもの

(1) 教科・領域再編の経緯から

1989(平成元)年の『幼稚園教育要領』改訂に先立って、「幼稚園教育要領に関する調査研究協力者会議」より出された報告書、「幼稚園教育の在り方について」では、それまでの6領域が「単に小学校の教科をより簡易にしたもの」とらえるなど、その意図は必ずしも幼稚園の実際の指導の場で十分に理解されていない²²⁾との指摘がなされている。また、1989(平成元)年の『幼稚園教育要領』改訂について、高杉は「保育6領域の時代には、領域に示されているねらいを達成するために望ましい経験や活動を保育者が選択・配列し、それらを子どもにさせることになりがちで…、経験や活動に含まれる内容的側面が強調されるようになった。…要領の趣旨とは逆に、知識・技能の修得を求める傾向が強まった。平成元年「幼稚園教育要領」は…子どもに即した保育を目指して改訂された。現場では具体的なねらいと内容を幼児の実態に応じて設定し、環境にふくませて保育を展開…すなわち、環境は内容であり、方法である²³⁾と述べている。

一方、小学校低学年の教科再編の経緯のなかで、1986(昭和61)年の臨時教育審議会第二次答申では、「小学校の低学年の児童は、発達段階的には思考や感情が未分化の段階にある。こうしたことや、幼児教育から小学校教育への移行を円滑にする観点から、小学校低学年の教科の構成については、…社会・理科を中心として、教科の総合性を進め、児童の具体的な体験を通じて総合的に指導することができるよう検討する必要がある²⁴⁾との指摘がなされている。

その結果、1989(平成元)年の『幼稚園教育要領』『小学校学習指導要領』改訂での領域・教科の再編では、幼稚園・領域「社会」に示されていた、広範に例示された身近な社会事象への親しみや興味・関心についての内容は、幼稚園・領域「環境」ではその具体的な例示はされず、大まかな取りあげられ方となり、小学校「社会」に示されていた、「小売店」「農林水産業」「工場」などの具体的な産業を比較しながら観察し、「社会的分業」のしくみに気付かせるといった内容は、小学校「生活」では盛り込まれず、身近な社会事象に見

童自身とのかかわりから捉えさせる内容となっている。

(2) 子どもの「社会認識」の発達から

Furth²⁵⁾は、地域社会・社会的役割・お金・商店・学校・バス・政府と地域議会・家庭と個人の8項目について5～11歳の子どもに対して対話形式の面接法によって、第Ⅰ段階：社会についての理解の枠組みの欠如、第Ⅱ段階：初歩的な理解、第Ⅲ段階：部分的な理解、第Ⅳ段階：全体的な理解の4つの発達段階を明らかにした。そして、5歳児では第Ⅰ段階の子どもがほとんどであるが、6歳には約3分の1の子どもが第Ⅱ段階に、7～8歳には約4分の3の子どもが第Ⅱ段階となるとした。

日下ら²⁶⁾は、4～6歳の幼児に対して「魚の流通」「手紙」「バスの路線・整理券・料金」「仕事と生活」「銀行」の5つの社会事象についての質問をし、その回答から、水準Ⅰ：現象そのものさえもまだ理解されていない、水準Ⅱ：個々の現象は理解されているが、それらの背後にある関係やつながりはまだ理解されていない、水準Ⅲ：社会事象の背後の大まかな関係またはつながり(またはその一部)は理解しているの3つの社会認識の水準を区別した。そして、個人差や社会事象による差はあるものの、幼児期に社会事象の現象的理解が進行するとともに、「目に見えにくい」諸関係に気付きはじめ、社会認識の原初的な形態が形成されるとしている。幼児期においてははまだ「生活的概念」レベルの認識にとどまっているが、科学的な社会認識の原型といえるものがすでに存在しているとした。

小川²⁷⁾は、「社会認識」を「社会科学的」認識と、「世の中」認識に分けて論じている。「社会科学的」認識とは、体験知にとどまらず一般化した形で「社会」をとらえるものであり、そのためには「環境」「集団」「社会」「階層」「家族」などの論理的整合性に耐えられる枠組みが必要であると述べている。幼児においては、自己体験を相対化し、自分をとりまく周囲の状況の外に自分を立たせていると仮定し、そこから、観察対象として自分を取り囲んでいる状況を「社会」とか、「集団」とか、「家族」とかいうカテゴリーで見直していくということは、発達のできない相談であるとして、幼児期に「社会認識」を得ることはほとんど不可能であると述べている。しかし、「社会認識」成立の前段

階として「世の中」認識を挙げており、幼児期にそのレベルで「社会認識」に近似する経験を積み重ねていくことはできるとしている。そして、「世の中」認識の累積なしには「社会科学的」認識の形成はありえないとも述べている。また、ごっこ遊びを「世の中」認識の模擬的実践であるとも述べている。

先に挙げた日下ら²⁸⁾は、「社会事象の背後にある諸関係の認識。そうした諸関係は、直接的には観察不可能であることが多いので、「目に見えぬ」諸関係の認識であるということもできる」と述べており、その特殊性ゆえに「社会認識は、自然認識に比べてその成立が遅れること、その獲得に困難がある」ことも述べている。

1964（昭和39）年の『幼稚園教育要領』が幼児に期待したのは本来、「社会認識」の「形成」ではなく「芽ばえ」であり、その内実は日下らのいう「原初的な形態」、小川のいう「世の中」認識の累積であったと思われる。しかし、当時の幼稚園の現場で「小学校の教科を簡易化した」指導が行われたような「誤解」があり、たとえば公共施設や公共機関、さまざまな「働く人」にかかわる体験を保育者が体系的に配列し、保育者主導で子どもに「体験させる」保育が行われていたとするならば、それは適切なものとは言い難い。その後の『幼稚園教育要領』および「指導書」「解説」から「社会認識」のワードが消え、それに繋がる記述が自然認識に比べて限定的となった体系には、このようなことも含まれていたのではないかとも思われる。

1989（平成元）年に『小学校学習指導要領』において第1,2学年の「社会科」が廃止され、「生活科」が誕生した際には、それまでの社会科に含まれていた「社会的分業」や「各職業・産業」についての体系的な内容は含まれなくなっている。「社会科」が系統的・客観的に社会的事象を捉えようとしているのに対して、「生活科」では、子ども自身とのかかわりにおいて社会的事象を取り扱っている。「社会認識」の形成の段階として、小学校低学年を、客観的な「社会科学的」な「社会認識」を育てる時期でなく、その前段階の「世の中」認識、あるいは「社会認識」の「芽生え」としての経験を積み重ねていく時期として位置付けているものとも考えられる。ただし、小学校「生活科」では、経験したことを積み重ねて終わるのではなく、経験し

たことをもとに「考え」「表現する」こと、一つ一つの気付きをそのままにしておくのではなく、多様な学習活動を通して「知的な気づき」を高めていくことが求められている点は踏まえておく必要がある。

おわりに

本稿では、これまでの『幼稚園教育要領』と『小学校学習指導要領』の第1,2学年における「社会認識」についての記述から、そこで求められてきた幼児期から小学校低学年において求められてきた「社会認識」のあり方の変遷を見てきた。

保育内容・領域「社会」と小学校「社会科」の時代においては、幼稚園において公共施設や公共機関、様々な職業との出会いの機会を設け、さらに小学校低学年では経験や現象のもう一つ奥にあるものへ目を向け、また社会的分業や各職業・産業についての体系的な理解が求められてきた。保育内容「環境」と小学校「生活科」になってからは、小学校低学年までに系統的・客観的に社会的事象を捉えようとする意図はなくなり、幼稚園では『幼稚園教育要領』本文からは公共施設、職業などの具体的な記述がなくなって、子ども自身が家庭や地域での体験を主体的な遊びを中心に据えるものに変化した。現行の『幼稚園教育要領』『小学校学習指導要領』では、小学校「生活科」の学習で幼稚園を含めて既に身に付けた「見方・考え方を発揮」することなど、幼稚園と小学校の接続・連続性が意識されるものとなってきている。

今後の課題の課題として、2点を挙げておく。

1つ目は、「社会認識」の形成の段階を踏まえながら、幼児期における「社会認識」の原初について捉え、その形成に向けた望ましい経験の内容について明らかにすることである。「自然認識」に比べ「社会認識」はその形成が遅れる、または困難があるとはいえ、幼児期にその原初の形成はあり、また「社会認識」は形成の前段階があることも先行研究より示唆されている。その前段階としての経験の累積のあり方をいかに考えるかは、重要な課題であると考えられる。

もう1つは、小学校「生活科」における「社会認識」形成に向けた学習内容をもとに、そこへ接続する教育としての幼稚園教育における必要な経験について検討

を行うことである。「生活科」の学習では、既に獲得した「見方・考え方の発揮」が鍵となるが、だとすれば、幼児期におけるその形成が基礎となるだろう。そのための方策を考えることが必要となる。

最後に、本稿では幼児期の教育について『幼稚園教育要領』を取りあげたが、現在、『保育所保育指針』『幼保連携型認定こども園教育・保育要領』も3歳以上児についてその内容は基本的に同じであり、小学校に接続する教育としては保育所・認定こども園も幼稚園と同様であることを補足しておく。

註

- 1) 文部科学省 2018『幼稚園教育要領解説』フレーベル館, p.63
- 2) 成田喜一郎 2014「社会認識」今野喜博・新井郁男・児島邦宏編『学校教育事典(第3版)』教育出版
- 3) 中妻正彦 2012「社会認識」日本社会科教育学会編著『新版社会科教育事典』ぎょうせい, p.12
- 4) 日下正一他 1991「幼児期の子どもにおける社会認識とその発達」福島大学教育学部論集第50号, pp.28-41
- 5) 小川博久 1999「幼児期における遊び経験が子どもの社会認識に及ぼす影響について—教科学習との連携を考える手がかりとして」教育方法学研究 13, pp.1-16
- 6) 清水百合香 2019「幼稚園教育での幼児の遊びにおける「表現」の育ちに関する研究—ごっこ遊びにおける幼児の表現と社会認識の芽生えに関する一考察」通信教育部論集第22号, 創価大学通信教育部学会, pp.99-119
- 7) 文部省 1968『幼稚園教育指導書 領域編 社会』フレーベル館, pp.14-15
- 8) 文部省 1969『小学校指導書 社会編』大阪書籍, p.8
- 9) 文部省 1969 前掲書, p.8
- 10) 文部省 1969 前掲書, p.11
- 11) 文部省 1989a『幼稚園教育指導書』フレーベル館, p.54
- 12) 文部省 1989a 前掲書, pp.55-56

- 13) 文部省 1989a 前掲書, p.58
- 14) 文部省 1989a 前掲書, pp.133-136
- 15) 文部省 1989a 前掲書, pp.136-138
- 16) 文部省 1989b『小学校指導書 生活編』日本文教出版, p.8
- 17) 文部省 1989b 前掲書, p.11
- 18) 文部科学省 2018 前掲書, p.193
- 19) 文部科学省 2018 前掲書, p.202
- 20) 文部科学省 2018 前掲書, p.205
- 21) 文部科学省 2018『小学校学習指導要領解説 生活編』東洋館出版社, pp.10-11
- 22) 幼稚園教育要領に関する調査研究協力者会議 1986「幼稚園教育の在り方について」
- 23) 高杉展 1996「保育内容・方法の変遷」森上・芝編著『演習保育講座・保育原理』光生館, pp.108-109
- 24) 臨時教育審議会 1986「教育改革に関する第二次答申」
- 25) Furth, H.G. 1980 The world of grown-ups: Children's conceptions of society. Elsevier.
- 26) 日下正一他 1991 前掲書 pp.28-41
- 27) 小川博久 1999 前掲書 pp. 1-16
- 28) 日下正一他 1991 前掲書 pp.28-41

参考文献

- 田丸敏高 1987「対話事例にみる児童の社会認識の発達—漁村におけるインタビュー調査より」鳥取大学教育学部研究報告・教育科学 第29巻第1号, pp.55-71
- 田丸敏高 1993『子どもの発達と社会認識』法政出版
- 米山岳廣・池田仁人 2013『生活科教育の基礎と実際』文化書房博文社
- 吉富芳正・田村学 2014『新教科誕生の軌跡—生活科の形成過程に関する研究』東洋館出版社
- 小栗正裕 2015「幼稚園と小学校の接続についての予備的考察—保育内容・領域「環境」と小学校「生活科」を中心に」久留米大学文学部紀要(社会福祉学科編) 15, pp.17-28

